

共販再構築進み、市況改善に注力

全生連の調べによると、四国地区の2016年度生コン出荷実績は、前年度比2・6%減の347万9千㎡となった。官需・民需とも需要は伸び悩み、4県すべてで前年度実績に比べ減少している。県別では、徳島県が3・9%減の71万2千㎡、香川県が2・1%減の82万6千㎡、愛媛県が1・4%減の111万5千㎡、高知県が3・7%減の82万7千㎡となっている。全国生コンクリート工業組合連合会四国地区本部（山中伯本部長）では、共販事業の定着に向けた情報共有・意見交換を目的に「四国地区生コンクリート協同組合理事長会議」などの活動を行っており、こうした取り組みによって、厳しい需要環境のなかで各協組は市況改善や共販体制安定化など成果も出てきている。また、地区本部で国土交通省四国地方整備局を訪問し「生コンクリート舗装の採用などについて要望活動を積極的に行っている。各県工組の取り組みを取材した。

高知生コン組
高工

山間部の需要減続く

県に小規模砂防提案



山中伯理事長

に予算が回れば下回る可能性もある。地区別では東部地区1万6896㎡（前年同期比18・4%減）、嶺北地区1万1695㎡（同41・3%増）、中央地区8万1078㎡（同4・8%減）、中部地区2万3986㎡（同28・7%増）、高幡地区7710㎡（同28・7%増）、幡多地区2万7843㎡（同42・1%増）となっている。

道の高知ICを結ぶもので現在空港から高知南ICまでは開通しており高知ICまでの工事が進捗中だ。反対の東側は空港から香南のいちIC間を着工している。このほか

南海トラフ対策の三重防護や堤防などがあるが建築物はほとんどない。「高知県の課題は混乱による高知市内の市況の低迷だ。現在、協組連を中心に共販の再構築に着手している。このほか

手している。需要の面では中心部、沿岸部はまだいい。問題は山間部だ。民間需要はなく公共工事も減少に歯止めがかかっていない。治山治水の観点から、こちらから危険箇所を見つけ、県に対し小規模砂防を提案するようなどことも行っている。私が理事長を務める嶺北協組では昨年10月、出荷量の激減を理由に県に対し一部地域の土木標準物で2千円の値上げを認めてもらった。集約化はやりつくし、これ以上進めると距離的に輸送できない地域が出てくる。年産1万㎡まで需要が落ち込んだら単価2万円にしなれば経営は困難だ」（山中理事長）

高知県生コンクリート工業組合（62社44工場、山中伯理事長）の調べでは、16年度出荷実績は前年度比3・7%減の82万6502千㎡となった。今年度の需要想定は前年度3%減の80万㎡としている。4～6月の第1四半期は16万9210㎡で前年同期比約7・2%の増加となっている。南海トラフ関連工事が予定通り出れば前年以上の数字もあり得るが、九州豪雨など、他地区の災害復旧

コンクリート舗装採用を要望

全生連四国地区本部
本部役員が四国地整を訪問

四国地区本部では7月26日、山中伯本部長と3人の副本部長（坂東寛司徳島工組理事長、花井秀裕愛媛工組理事長）で、毎年恒例事業となっている国土交通省四国地方整備局を訪問した。生コン業界の現状、とりわけ需要の減少について説明、またi-Construction推進によるプレキャスト化への懸念などについての意見交換を行った。

生コン需要については四国4県内に大型プロジェクトが無いこともあり、コンクリート舗装の採用や治山治水の観点から山地砂防が主なテーマとなった。コンクリート舗装は全国的に拡大傾向にあるが、四国4県ではトンネル内を除き実績が少ない。「四国の8の字ネットワークはまだ未完成で、その他にも高規格道路の計画もある。トンネル内はコンクリート舗装が採用されるが明かり部ではまだ少ない。4県の道路についてそれぞれ具体的な施工工区を示し、コンクリート舗装の採用を要望した。今後も河川・国道事務所などにも積極的にPRと要望を行っていく。

一方、i-Constructionについては、生コン需要の減少につながらないよう「型枠を外す手間のかからない残存型枠の推奨や、スランブの8号から12号への変更などを説明した。プレキャスト製品に取って代わられることの無いよう、今後も生コンをPRしていく」方針だ。